

説明資料

令和 7 年

第 2 回能登町議会 3 月定例会議 議案等説明資料

能 登 町

石川県能登町 令和7年度 当初予算の概要

全員協議会資料
能登町企画財政課

令和7年度当初予算の柱

町復興計画の将来像である「次世代が希望を持てる持続可能なまち」をテーマに設定し、再生と創造に向けた5つのビジョンを柱に予算を編成しました。

インフラの早期再生と強靱化

1

生活を支え、日常生活や生業の再生に不可欠である道路や上下水道等の復旧を促進します。また、地震や豪雨による被災で明らかになった防災面での課題を踏まえ、災害に強い社会基盤の整備に取り組みます。

くらしと地域コミュニティの再建

2

今後も安心して住み続けられるよう、町民の生活基盤となる住まいの再建や、地域コミュニティの再建・活性化に取り組みます。また、「能登の里山里海」を守り、地域の大切な伝統文化を次世代に継承できるように取り組みます。

生業（なりわい）の再建

3

「能登の里山里海」に育まれた農林水産業や商工業・観光業の早期再建を図るとともに、被災後の新たなつながりを生かした地域経済の活性化に向けて取り組みます。

安心してくらし続けられるまちづくり

4

一人ひとりが日常生活を取り戻すことができるよう、生活再建を支援します。また、「安心・安全で健やかな能登の魅力ある暮らし」が実現できるよう、子育て・教育・保健・医療・福祉等の充実を図るとともに、地震や豪雨による被災の教訓を踏まえた防災・減災対策に取り組みます。

復興プロジェクトの創出

5

次世代が希望を持ち、誇れるまちをつくるため、「能登の里山里海」に育まれた地域資源を活用するとともに、地震や豪雨による被災をきっかけにつながりを持った関係人口等と連携して、新たな人材や投資を呼び込む創造的な復興プロジェクトの創出に取り組みます。

令和7年度当初予算の概要

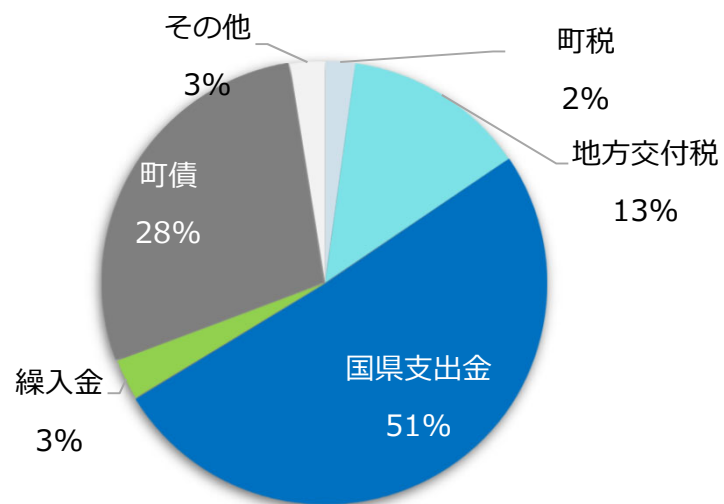
- 一般会計は681億5000万円で、令和6年の218億2000万円を超え、過去最大の予算規模
- 昨年に引き続き、能登半島地震からの復旧復興のため、関連経費に約441億円を計上
- 奥能登豪雨からの復旧復興のため、関連経費に約103億円を計上

会計	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	681億5000万円 (うち地震分：440億7956万円) (うち豪雨分：102億8342万円)	218億2000万円 (うち地震分：102億8175万円)	463億3000万円 (うち地震分：337億9781万円) (うち豪雨分：102億8342万円)	212.3%
特別会計	57億1406万円	56億6441万円	4965万円	0.9%
企業会計	98億7347万円	63億8792万円	34億8555万円	54.6%
合計	837億3753万円	338億7233万円	498億6520万円	147.2%

令和7年度一般会計歳入の概要

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
町税	14億8910万円	15億7338万円	▲8428万円
地方交付税	91億円	77億円	14億円
国県支出金	346億491万円	66億4429万円	279億6062万円
繰入金	20億2553万円	15億8202万円	4億4351万円
町債	192億570万円	30億80万円	162億490万円
その他(※)	17億2476万円	13億1951万円	4億525万円
計	681億5000万円	218億2000万円	463億3000万円

(※) 地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等各種交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の計。



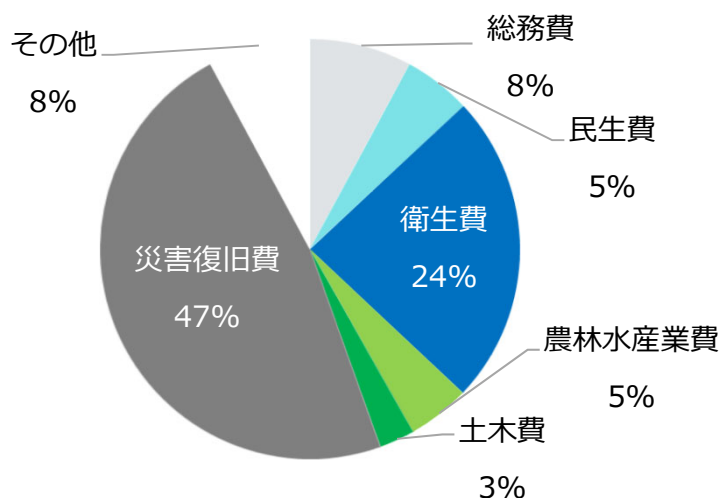
対前年度主な増減理由

- 町税：地震の影響による納税義務者数、宅地評価、滅失による減
- 交付税：特別交付税においてR6実績に応じた震災ルール分を○ ○ 予算化したことによる増
- 国庫補助金：自治体システムの標準化対応にかかる補助金と ○ ○ 災害復旧費負担金の増
- 県補助金：能登半島地震復興基金交付金及び災害復旧費補助金の増
- 繰入金：令和6年能登半島地震復興基金繰入金の皆増
- 町債：災害復旧事業債や災害対策債の増

令和7年度一般会計歳出の概要

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
総務費	53億7618万円	28億3111万円	25億4507万円
民生費	35億2230万円	43億4062万円	▲8億1832万円
衛生費	162億8870万円	69億9453万円	92億9417万円
農林水産業費	26億2108万円	13億1689万円	13億419万円
土木費	25億4871万円	8億7058万円	16億7813万円
災害復旧費	324億3096万円	15億3516万円	308億9580万円
その他（※）	53億6207万円	39億3111万円	14億3096万円
計	681億5000万円	218億2000万円	463億3000万円

（※）議会費、労働費、商工費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費の計。



対前年度主な増減理由

- 総務費：派遣職員数、自治体システム標準化対応業務、住宅復旧支援事業の増
- 民生費：被災者応援給付金事業の減、災害救助法に基づく避難所運営経費の皆減
- 衛生費：災害廃棄物等処理事業の増
- 農林水産業費：農業機械再取得等支援事業の増
- 土木費：被災宅地等復旧支援事業、下水道会計への災害復旧事業への繰出の増
- 災害復旧費：能登半島地震及び奥能登豪雨災害復旧費の増

令和 7 年度重点事業 (一般会計)

※ 5 つの柱のタイトルに記載した額は重点事業の合計額であり、全体の予算額とは異なります。

まちづくり・復興に向けた 重要計画の策定

● 能登町第三次総合計画等の策定：1691万円

- ・ 能登町復興計画のビジョン及び、従来の能登町創生総合戦略を内包した能登町第三次総合計画を策定する。
- ・ 財政、金融等の支援措置の更なる活用のため、これまで個別事業ごとに作成していた地域再生計画を包括・発展させ、（仮称）能登町地域再生計画を策定する。

● 復興まちづくり計画の策定 ※国直轄事業

復興計画で中心拠点・地域拠点に位置付けた地区の復興まちづくりに向けて、計画を策定する。

1.インフラの早期再生と強靱化 (347億4678万円)

1-1 公共土木施設等の復旧・強靱化

●**能登半島地震災害復旧事業**

- ・道路災害復旧費：135億5000万円
- ・白丸漁港海岸高潮対策事業：8400万円

※護岸の復旧と高潮対策工事を同時に実施。

●**奥能登豪雨災害復旧事業**

- ・道路災害復旧費：2600万円
- ・河川災害復旧費：82億7000万円
- ・砂防施設災害復旧費：1200万円

●**その他事業**

- ・道路メンテナンス事業：2億3650万円
- ・県営港湾改修事業（宇出津港復旧）：6030万円

1. インフラの早期再生と強靱化

1-2 農林水産施設等の早期復旧

● 能登半島地震災害復旧事業

- ・ 農地災害復旧費：3億7000万円
- ・ 農業用施設災害復旧費：32億4000万円
- ・ 林道災害復旧費：2億1000万円
- ・ 災害関連事業（林地崩壊防止事業）：2億8610万円
- ・ 漁港等災害復旧費：20億円

● 奥能登豪雨災害復旧事業

- ・ 農地災害復旧費：10億5000万円
- ・ 農業用施設災害復旧費：6億4000万円
- ・ 林道災害復旧費：8000万円
- ・ 林地崩壊防止事業：4707万円

1.インフラの早期再生と強靱化

1-3 ライフライン・公共施設等の復旧・強靱化

●能登半島地震災害復旧事業

- ・水道施設災害復旧費：8億723万円
- ・下水道施設災害復旧費：33億5844万円
- ・能都埋立処分場災害復旧費：2億8587万円
- ・衛生センター災害復旧費：4848万円
- ・こどもみらいセンター災害復旧費：1133万円
- ・観光施設災害復旧費（恋路ロマンチックパーク等）：2142万円
- ・消防施設災害復旧費（防火水槽）：1577万円
- ・その他公共施設災害復旧費（集会所、伝送路等）：3045万円

1.インフラの早期再生と強靱化

1-3 ライフライン・公共施設等の復旧・強靱化 (つづき)

●奥能登豪雨災害復旧事業

- ・内浦埋立処分場災害復旧費：199万円
- ・衛生センター災害復旧費：329万円

1-4 持続可能な地域公共交通の検討

●コミュニティカーシェアリング事業：54万円

地域コミュニティで車をシェアし活用しあうコミュニティカーシェアリングに対して、運営に係る経費の一部を補助する。

2.くらしと地域コミュニティの再建

(156億4638万円)

2-1 災害廃棄物の早期処理

- **災害廃棄物処理事業（能登半島地震）**：140億円
- **災害廃棄物処理事業（奥能登豪雨）**：4800万円

2-2 応急仮設住宅等の確保（入居者への支援）

- **被災者見守り・相談支援等事業**：1億2278万円

応急仮設住宅入居者や在宅避難者の孤立防止のための見守り支援や、日常生活上の相談を行うとともに、被災者と関係支援機関をつなぐための支援を行う。

- **被災者見守り対策強化事業**：1180万円

応急仮設住宅等に入居している方に、緊急通報装置を貸与し、孤独死の防止や心身の不安の軽減を図り、生活の安全を確保する。

2.くらしと地域コミュニティの再建

2-3 住宅再建への支援や住宅の強靱化

●住まいの再建プログラム促進事業：860万円

被災者生活再建相談会や個別相談会、応急仮設住宅の被災者支援連絡会議等を通じ、個々の世帯の状況に応じたきめ細やかな支援を行う。

●住宅復旧支援事業：2億4000万円

国の生活再建支援制度（半壊以上）にない準半壊・一部損壊世帯の住宅復旧費用の一部を補助し再建を後押しする。

（準半壊：30万円、一部損壊15万円）

●がけ崩れ対策事業：9900万円

●被災宅地等復旧支援事業：1億2500万円

地割れ・陥没・擁壁転倒などが生じた宅地について、被災前と同様な地盤への原形復旧や、液状化のための地盤改良工事などに要する経費の一部を補助する。

2.くらしと地域コミュニティの再建

2-3 住宅再建への支援や住宅の強靱化（つづき）

- **定住住宅助成金**：9365万円

全町民を対象に、住宅の新築、中古住宅の購入にかかった費用の一部を助成する。

- **町営住宅災害復旧費**：9150万円

被災した城野住宅（10号棟）、ひかり団地（1号棟）の建て替えを行う。

- **【新】墓石等復旧支援事業**：1億4800万円

被災した墓石等の復旧や移設、新規建立に係る費用の一部を補助する。

- 補助率：対象経費の1/2

- 補助上限：1世帯あたり10万円

- ※申請は1世帯につき1回のみ

2.くらしと地域コミュニティの再建

2-4 災害公営住宅の整備

- **災害公営住宅整備事業**：1億4415万円

（仮称）柳田団地の整備に向けた測量、用地買収等

2-5 安心安全な居住環境の整備

- **【新】白丸地区高台移転事業**：4000万円

白丸地区高台移転に係る基本設計、地質調査、測量設計等

- **【新】復興まちづくり計画の策定**（国直轄事業）※再掲

2.くらしと地域コミュニティの再建

2-6 町民の憩いの場や交流の場の再建と創出

●公園等再整備事業：902万円

- ・遠島山公園の再整備（遊休施設解体、トイレ・芝生整備）に係る測量・設計
- ・屋内遊具整備に係る公募型プロポーザルを実施

●被災集会所更新事業：1億4722万円

●【新】秋吉公民館更新事業：2億6765万円

2-7 祭りや文化財の再建

●地域コミュニティ施設等再建支援事業：5000万円

被災した地域・集落のコミュニティを維持するために、復旧が必要と町が認定した施設等（集会所・神社等）の再建に要する経費を補助する。

（補助率：3/4、上限額：1200万円）

3. 生業（なりわい）の再建 （16億7003万円）

3-1 農林水産業の再建

- 農業機械再取得等支援事業（能登半島地震）：14億6520万円
- 農業機械再取得等支援事業（奥能登豪雨）：9000万円
- 農地等手作り復旧支援事業：500万円

農地等の復旧で、国の支援制度の対象とならない40万円未満の復旧に係る経費の一部を補助する（補助率3/4）。

- **【新】** 農業経営収入保険加入促進補助金：144万円

災害等で収入が不安定となる農業者に対し、収入保険の加入料の一部（実質負担額の1/2）を支援する。

3. 生業（なりわい）の再建

3-2 商工業の再建

- **【新】社宅整備事業**：4800万円

雇用及び定住人口の維持及び人材確保を図るため、社宅・社員寮の新築に係る費用の一部を補助する。

（アパート型：100万円/戸 寮型：60万円/室 上限額はともに1200万円）

- **町営業再開支援補助金**：1136万円

- **町なりわい再建支援補助金**：2091万円

- **町小規模事業者持続化補助金**：1000万円

- **町中小企業者持続化補助金**：300万円

- **創業・継承支援事業**：1512万円

4. 安心して暮らし続けられるまちづくり

(28億3182万円)

4-1 妊娠期から出産・子育て支援の確保・充実

- 母子オンライン相談事業：127万円
- **【拡充】** 学校給食費助成事業：2008万円

これまでの学校給食費の3割補助を継続したうえで、第2子以降の学校給食費を無償化する。（例）小中学生各1人の家庭の場合→中学生：3割補助、小学生：無償

4-2 学校教育の充実

- **【新】** 松波小学校新築復旧事業：22億5492万円
- **【拡充】** 能登高校魅力化事業：5184万円

新築工事費、仮設校舎・体育館賃借料、旧松波小解体費

地域課題解決型人材の育成を図る全国の小規模市町村等で構築されるネットワークに参画し、他地域の中高生とのオンライン交流や、越境プログラムへの参加等により地域の未来を担う人材の育成や新たな関係人口の創出を図る。

4. 安心して暮らし続けられるまちづくり

4-3 被災者の生活再建支援や相談体制の強化

- 被災者生活再建支援事業：9325万円

4-4 保健・医療・福祉の確保・充実

- 【新】福祉避難所等機能強化事業：1000万円

福祉避難所に必要となる設備や備品等の整備・購入に係る経費の一部を補助する

（補助率：1/2 補助上限：経費の種別に応じ最大125万円）

4-5 企業や大学、団体、NPO等との連携強化

- 企業版ふるさと納税推進事業：225万円
- 災害ボランティアセンター等運営推進事業：33万円

4.安心してくらし続けられるまちづくり

4-6 生涯学習活動の充実

- 満天星天体ドーム更新事業：182万円
- 社会教育施設の復旧・活用事業：1億1100万円
 - ・真脇遺跡縄文館やドブネ収蔵庫等の災害復旧費
 - ・文化財保管庫機能を有する旧真脇小学校の災害復旧費
- 旧松波城庭園災害復旧費：687万円
- 松波城址公園災害復旧費：5682万円
- 町指定文化財保存事業：612万円

能登半島地震により被害を受けた町指定文化財の保存修理に係る経費の一部を補助する。

4. 安心してくらし続けられるまちづくり

4-7 能登半島地震等の検証を踏まえた計画や体制の見直し

- **【新】 令和6年能登半島地震検証事業**：1210万円

能登半島地震の応急対応を分析・検証し、今後の災害に対応するための地域防災計画等の見直しを行うための基礎資料を作成する。

- **【新】 指定避難所強化事業**：7358万円

- ・スペアキー保管BOX設置（1056万円）
- ・テント式パーティション等購入（6302万円）

- **【新】 防災備蓄計画改定事業**：539万円

- **【新】 災害支援車両（給水車）購入事業**：2500万円

4. 安心して暮らし続けられるまちづくり

4-8 地域防災力の強化

- **【拡充】 自主防災組織育成事業**：1209万円
 - ・ 設立補助（拡充） 組織設立初年度に30万円+構成世帯数×2万円を補助
※従来は20万円+構成世帯数×1万円を補助
 - ・ 更新補助：（新制度） 設立より5年に1回、補助率2/3、20万円を上限に補助
※初回のみ補助率10/10、30万円を上限に補助

4-9 消防機能・防犯活動の充実

- **【新】 小木分団詰所更新事業**：8390万円
- **【新】 宇出津分署改修事業**：319万円

宇出津分署への本署機能移転に必要な施設・設備の改修（実施設計）

5. 復興プロジェクトの創出（2億388万円）

5-1 能登町の未来を担うひとづくり

- **【新】まちづくり担い手育成事業**：380万円

関係人口の創出に寄与してきた能登ローカルシフトアカデミーの復興版として実施し、町内外の人が復興に携わるきっかけを作り、復興計画の実行に関わるひとづくりにつなげる。

5-2 人材や投資を呼び込む中間支援組織の設置

- **【新】官民連携推進事業**：397万円

全国から当町への支援者の輪を広げ、復興に携わる企業や人を増やし、官民が連携して復興に向けた地域課題を解決するための環境づくりを行う。

5. 復興プロジェクトの創出

5-3 移住定住や二地域居住など関係人口の創出と 拡大

- **【拡充】 能登町定住促進協議会**：2947万円

従来からの情報発信・移住体験受入れ・定住サポートなどの移住定住施策に加え、

新たに集落支援員制度を活用し、移住者や関係人口と受入れ集落をつなぎ、支援を行うことで、被災した集落の「能登の暮らし」の継続や活性化を図る。

- **ふるさと能登町応援寄附事業**：1億6664万円

(その他)

- **能登町第三次総合計画等の策定**：1691万円※再掲

- **復旧・復興職員費**：15億986万円

復旧・復興職員86名に係る人件費や仮設住居賃借料 等

令和 7 年度重点事業（企業会計）

■ 水道事業

- 水道施設災害復旧費：8億723万円※再掲
- **【新】** 水道施設ダウンサイジング計画策定：2087万円

■ 下水道事業

- 下水道施設災害復旧費：33億5844万円※再掲
- **【新】** ストックマネジメント計画改定：2682万円

■ 病院事業

- 医療機器整備事業：3266万円

令和 7 年度（特別会計）

■ 国民健康保険事業

対前年度7205万円の増、23億3775万円を計上
ガバメントクラウド化に対応経費の増などにより3.2%増

■ 後期高齢者医療事業

対前年度3377万円の減、4億610万円を計上
保険料の過年度還付金の減などにより7.7%減

■ 介護保険事業

対前年度1137万円の増、29億7020万円を計上
要介護認定者増加に伴う介護サービス等諸費の増などにより0.4%増

令和 6 年度 能登町補正予算（案）の概要

（3月補正）

令和 7 年 3 月

企画財政課

令和6年度3月補正予算（案）のポイント

- 今回の3月補正予算は、各事業の確定見込みに伴う事業費の調整や、国の補正予算（第1号）への対応として取り組む、防災・減災、国土強靱化の推進事業（75,000千円）などを中心に編成しています
- 能登半島地震復旧・復興関係では、事業の確定見込みに伴う調整のほか、震災復興としていただいた寄附金を財源とし、「R6 能登半島地震復興基金」へ積立（160,200千円）を行ったほか、公費解体等に係る事業費の追加（5,097,301千円）をしたほか、中小機構助成金を活用した「仮施設整備支援事業」を小木地区において実施するため170,000千円を追加し、早期に再開したい事業者の支援を行います（町では宇出津新港について2か所目）
- 奥能登豪雨関連事業では、事業の確定見込みに伴う調整のほか、奥能登豪雨からの復興としていただいた寄附金を財源とし、「防災対策基金」への積立（79,854千円）を行います
- 地域医療の確保を図るため、「地域医療対策基金」への積立（100,000千円）を行い、医療機能の強化、医師・看護師の確保を引き続き行います
- 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計（人事院勧告に基づく人件費調整含む）の3特別会計に加え、水道事業、下水道事業（人事院勧告に基づく人件費調整含む）、病院事業（人事院勧告に基づく人件費調整含む）会計において所要の補正を行います

1 各会計別総括表

(単位：千円)

区 分		補正前の額	補正額	計 A	前年同期 B (3月補正後)	伸率 (A/B) (%)
一般会計 (第 10 号)		51,633,114	▲2,269,875	49,363,239	17,808,862	277.2
公営企業以外の特別会計	国民健康保険 (第 4 号)	2,286,112	86,878	2,372,990	2,371,305	100.1
	後期高齢者医療 (第 3 号)	440,932	▲59,460	381,472	378,092	100.9
	介護保険 (第 4 号)	3,124,077	▲21,508	3,102,569	2,842,232	109.2
	小 計	5,851,121	5,910	5,857,031	5,591,629	104.7
公営企業特別会計	水道事業会計 (第 4 号)	2,692,862	▲263,603	2,429,259	1,587,165	153.1
	下水道事業会計 (第 4 号)	4,606,557	▲832,754	3,773,803	2,018,253	187.0
	病院事業会計 (第 2 号)	2,972,016	▲107,397	2,864,619	3,439,120	83.3
	小 計	10,271,435	▲1,203,754	9,067,681	7,044,538	128.7
合 計		67,755,670	▲3,459,110	64,287,951	30,445,029	211.2

2 歳出補正予算の概要（一般会計）

(1) 能登半島地震復旧・復興関係 3月補正額 ▲10億9,165万8千円

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2.1.3 (2)	基金積立費	160,200			30,200	130,000	R6 能登半島地震復興基金 補正後 688,671 千円（補正前 528,471 千円） 震災復興としていただいた寄附金を財源とし、R6 能登半島地震復興基金へ積立 個人版ふるさと納税 130,000 千円、企業版ふるさと納税 20,200 千円、 災害見舞金（町長会）10,000 千円
2.1.17 (2)	復旧・復興支援職員費	▲96,168			500	▲96,668	1.1 現在：見込数 72 名（46 団体）の決算見込み 仮設住宅リース料、仮設住宅有線工事、住居の消耗品、備品一式、派遣元への負担金 （職員人件費、赴任帰任旅費など）
2.1.19 (1)	復興推進費	▲13,526	▲566		2,000	▲14,960	決算見込み 29,024 千円（補正前額 42,550 千円）
3.3.1 (1)	災害救助費	211,240	▲181,025		▲11,410	403,675	【新】R5 災害救助費繰替支弁金（返還分）259,000 千円 R5 概算交付額 512,389 千円に対する未執行分について返還するもの
3.3.2 (1)	災害援護費	▲23,500	▲15,000	▲3,500		▲5,000	○災害弔慰金 決算見込み 220,000 千円（補正前額 230,000 千円） 生計維持者（地震）（500 万円）17 名 85,000 千円 その他（地震）（250 万円）52 名 130,000 千円 生計維持者（豪雨）（500 万円）1 名 5,000 千円 ○障害見舞金 決算見込み 5,000 千円（補正前額 15,000 千円） 生計維持者（地震）（250 万円）2 名 5,000 千円
3.3.2 (2)	被災者生活再建支援事業	▲165,750	▲82,875			▲82,875	決算見込み 62,500 千円（補正前額 228,250 千円） 建設購入（@100 万円×10 件）10,000 千円 補修（@50 万円×100 件）50,000 千円 賃貸住宅（@25 万円×10 件）2,500 千円
4.2.4 (1)	災害対策費 （能登半島地震）	5,097,301	2,548,650	2,458,600		51	決算見込み 14,320,120 千円（補正前額 9,222,819 千円） リサイクル手数料（家電リサイクル 4 品目）40,009 千円 災害廃棄物処理（解体廃棄物処理）7,682,098 千円 公費解体（棟数 1,963 棟分）6,512,164 千円 自費解体 68,849 千円

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4.3.1 (1)	上水道出資及び補助事業	▲361,699		▲361,600		▲99	地震における上水道の災害復旧事業に係る一般会計繰出金（特例措置分） 営業収益の範囲内であったため特例措置の対象なし（補正前額 361,699 千円）
6.1.6 (1)	災害対策費 （能登半島地震）	851,927	704,290	92,800	64,209	▲9,372	【新】畜産農場施設等復旧支援事業 69 千円 能登半島地震による被害を受けた畜産農家が、畜産経営災害等総合対策緊急支援事業を活用して行う取り組みに対し支援するもの 対象農家 2 件 ○農業機械再取得等支援事業 R6：117 件分（▲44,571 千円） 決算見込み 2,025,429 千円（補正前額 2,070,000 千円） ○農地等手作り復旧支援事業 R6：25 件分（▲3,977 千円） 決算見込み 5,783 千円（補正前額 9,760 千円） ○鴨川ライスセンター復旧再編事業（880,040 千円） 決算見込み 937,090 千円（補正前額 57,050 千円） ○営農飲雑用水施設災害復旧工事（8,496 千円） 決算見込み 33,868 千円
6.2.3 (1)	災害対策費 （能登半島地震）	0		▲51,400		51,400	森林整備・林業活性化事業の充当財源調整 補助災害復旧債 → 特別交付税への財源振替
7.1.2 (1)	商工業振興対策事業	▲27,110			▲14,500	▲12,610	○なりわい再建支援事業（▲2,472 千円） R6：11 件分 決算見込み 7,528 千円（補正前額 10,000 千円） ○小規模事業者持続化支援事業（▲19,577 千円） R6：75 件分 決算見込み 30,423 千円（補正前額 50,000 千円） ○中小企業者持続化支援事業（▲7,000 千円） R6：3 件分 決算見込み 3,000 千円（補正前額 10,000 千円） ○営業再開支援事業（1,939 千円） R6：9 件分 決算見込み 6,939 千円（補正前額 5,000 千円）
7.1.4 (1)	災害対策費 （能登半島地震）	170,000	10,000		160,000	0	【新】仮施設整備支援事業【小木地区】（中小機構助成金活用事業） 事業活動を早期に再開したい企業が利用する店舗や事務所などの仮施設の設置を支援する。（宇出津新港について2か所目）【飲食業（3事業者）】 仮施設設リース（3年間） 160,000千円、利用者通路舗装： 4,000千円 案内看板/防犯カメラ設置 6,000千円

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8.3.2 (1)	災害関連事業 (能登半島地震)	▲48,000	▲36,633	▲11,200	324	▲491	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業（上田町・柳田） 決算見込み 103,000千円（補正前額 151,000千円）
8.3.2 (2)	がけ崩れ対策事業	▲21,000		▲21,000		0	がけ崩れ対策事業(緊急自償)（中ノ又、河ヶ谷、清真、上長尾） 決算見込み15,000千円（補正前額 36,000千円）
8.3.2 (3)	災害関連県営緊急傾斜地 崩壊対策事業	37,722		36,400	1,316	6	決算見込みによる（県事業の追加補正による） 錦町(栄町) C=155,500 千円×10%= 15,550 千円 崎山 3 丁目(辺田の浜) C=221,720 千円×10%= 22,172 千円 決算見込み 37,722 千円（補正前額 0 千円）
8.5.3 (1)	下水道出資及び補助事業	▲586,943		▲596,300		9,537	地震における下水道の災害復旧事業に係る一般会計繰出金（特例措置分） ○災害復旧事業費（公共下水）（▲69,399 千円） 決算見込み 55,921 千円（補正前額 125,287 千円） ○災害復旧事業費（特環）（▲348,121 千円） 決算見込み 152,287 千円（補正前額 500,408 千円） ○災害復旧事業費（農業集落排水）（▲51,598 千円） 決算見込み 94,827 千円（補正前額 146,425 千円） ○災害復旧事業費（漁業集落排水）（▲50,216 千円） 決算見込み 41,290 千円（補正前額 91,506 千円） ○災害復旧事業費（浄化槽）（▲67,642 千円） 決算見込み 100,766 千円（補正前額 168,408 千円）
8.6.1 (2)	住宅総務事務費	▲20,000	▲47,259		27,200	59	被災宅地等復旧支援 決算見込み R6：33 件 決算見込み 136,283 千円（補正前額 156,283 千円）
8.6.2 (1)	災害公営住宅整備事業	10,363	▲13,258	▲5,200		28,821	決算見込み 49,863千円（補正前額 39,500千円） 敷地造成実施設計 7 年度へ繰越予定のため歳入 15,534 千円の減
9.1.5 (1)	災害対策費	75,000	37,500	6,000		31,500	【新】新しい地方経済・生活環境創生交付金事業（地域防災緊急整備型） 令和6年度の国の補正予算を活用し、避難所の良好な環境を確保するためのトイレカー（12,000千円）の導入やテント式パーティション（45,000千円）及び簡易ベッド（18,000千円）等の配備にかかる所要額を追加するもの

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11.1.1 (1)	社会福祉施設災害復旧費 (能登半島地震)	440		400		40	小木デイサービスセンター地震被害修繕の追加
11.1.1 (2)	児童福祉施設災害復旧費 (能登半島地震)	▲6,895	▲52,325	▲15,300		60,730	○柳田保育所災害復旧工事（3,300 千円） 決算見込み 82,654 千円（補正前額 79,354 千円） ○鶴川保育所災害復旧工事（610 千円） 決算見込み 5,082 千円（補正前額 4,472 千円） ○こどもみらいセンター災害復旧工事（▲10,805）工事費は R7 年度計上 決算見込み 1,031 千円（補正前額 11,836 千円）
11.1.2 (1)	衛生施設災害復旧費 (能登半島地震)	▲172,057	▲139,001	▲12,300		▲20,756	○能登町衛生センター 決算見込み 12,887千円（補正前額121,897千円） ○能都埋立処分場 決算見込み 10,854千円（補正前額76,400千円） ○能登三郷斎場 決算見込み 36,307千円（補正前額22,924千円） ○墓地公園 決算見込み 12,082千円（補正前額14,872千円） ○環境資材倉庫 決算見込み 31,134千円（補正前額28,171千円）
11.2.1 (3)	農地災害復旧費 (能登半島地震)	▲94,927	▲64,737	▲22,000		▲8,190	決算見込み 525,903千円（補正前額620,830千円）
11.2.1 (4)	農業用施設災害復旧費 (能登半島地震)	▲1,256,389	▲1,138,974	▲104,300		▲13,115	決算見込み 2,289,137千円（補正前額3,545,526千円）
11.2.1 (5)	その他農業施設災害復旧費 (能登半島地震)	6,856		7,300		▲444	決算見込み 17,273 千円（補正前額 10,417 千円）
11.2.2 (2)	林道災害復旧費 (能登半島地震)	▲16,700	14,000	29,700		▲60,400	決算見込み 87,500 千円（補正前額 104,200 千円）
11.2.2 (3)	治山施設災害復旧費 (能登半島地震)	0	▲1,300			1,300	決算見込み 93,500 千円（補正前額 93,500 千円） 財源調整
11.3.1 (3)	道路災害復旧費 (能登半島地震)	▲3,740,000	▲2,604,244	▲1,135,800		44	決算見込み 2,640,000 千円（補正前額 6,380,000 千円）
11.3.1 (4)	河川災害復旧費 (能登半島地震)	▲960,677	▲627,118	▲333,600		41	決算見込み 59,323 千円（補正前額 1,020,000 千円）

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11.3.1 (5)	住宅災害復旧費 (能登半島地震)	0	▲97,542	▲97,600		195,142	決算見込み 276,530 千円 充当財源の調整
11.3.1 (6)	砂防施設災害復旧費 (能登半島地震)	▲92,099	▲90,631	▲47,300		45,832	決算見込み 73,801 千円 (補正前額 165,900 千円)
11.4.1 (1)	公立学校施設災害復旧費 (能登半島地震)	14,025		14,000		25	決算見込み 1,072,066 千円 (補正前額 1,058,041 千円) 松波小学校新築工事に伴う地盤調査業務 14,025 千円の追加
11.4.3 (1)	社会体育施設災害復旧費 (能登半島地震)	▲16,828		▲16,000		▲828	決算見込み 2,270 千円 (補正前額 19,089 千円)
11.5.1 (1)	庁舎等施設災害復旧費 (能登半島地震)	▲6,464	2,937	▲6,400		▲3,001	総務課事業分 決算見込み 726,662 千円 (補正前額 733,126 千円)
計		▲1,091,658	▲1,875,111	▲103,600	259,839	627,214	

○令和 5 年度能登半島地震復旧・復興関係予算合計 (一般会計) 24 億 2,682 万円 ①

令和 5 年度能登町一般会計補正予算 (第 9 号)	16 億 4,800 万円	令和 6 年 1 月 11 日専決
令和 5 年度能登町一般会計補正予算 (第 10 号)	7 億 7,882 万円	令和 6 年 3 月 21 日議決

○令和 6 年度能登半島地震復旧・復興関係予算合計 (一般会計) 329 億 329 万円 ②

令和 6 年度能登町一般会計当初予算	102 億 5,175 万円	令和 6 年 3 月 21 日議決
令和 6 年度能登町一般会計補正予算 (第 1 号)	1 億 3,260 万円	令和 6 年 4 月 1 日専決
令和 6 年度能登町一般会計補正予算 (第 2 号)	85 億 8,213 万円	令和 6 年 6 月 17 日議決
令和 6 年度能登町一般会計補正予算 (第 3 号)	97 億 9,603 万円	令和 6 年 9 月 19 日議決
令和 6 年度能登町一般会計補正予算 (第 6 号)	6 億 4,454 万円	令和 6 年 10 月 29 日議決
令和 6 年度能登町一般会計補正予算 (第 8 号)	41 億 3,926 万円	令和 6 年 12 月 17 日議決
令和 6 年度能登町一般会計補正予算 (第 9 号)	4 億 4,864 万円	令和 7 年 1 月 30 日議決
令和 6 年度能登町一般会計補正予算 (第 10 号)	▲10 億 9,166 万円	令和 7 年 3 月補正分

能登半島地震復旧・復興関係予算総額 (一般会計) 353 億 3,011 万円 (①+②)

(2) 奥能登豪雨関連事業

3月補正額 ▲11億2,427万8千円

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2.1.3 (2)	基金積立費	79,854			1,770	78,084	○防災対策基金 奥能登豪雨としていただいた寄附金を財源とし、防災対策基金へ積立 企業版ふるさと納税 27,500 千円、個人版ふるさと納税 73,546 千円
3.3.1 (2)	災害救助費 (奥能登豪雨)	▲3,258	▲4,872			1,614	決算見込み 4,344 千円 (補正前額 7,602 千円)
3.3.2 (2)	被災者生活再建支援事業	▲14,000	▲7,000			▲7,000	決算見込み 1,000 千円 (補正前額 15,000 千円) 補修 (@50 万円×2 件) 1,000 千円
6.1.6 (2)	災害対策費 (奥能登豪雨)	▲20,363	▲8,815	▲8,500		▲3,048	○農業機械再取得等支援事業 R6 : 2 件分 (1,504 千円) 決算見込み 1,504 千円 (補正前額 0 千円) ○営農飲雑用水施設等災害復旧工事 (▲21,867千円) 決算見込み 9,273 千円 (補正前額 30,540 千円)
11.2.1 (6)	農地災害復旧費 (奥能登豪雨)	156,380	40,745	75,600		40,035	決算見込み 946,680 千円 (補正前額 790,300 千円)
11.2.1 (7)	農業用施設災害復旧費 (奥能登豪雨)	293,509	272,387	8,900		12,222	決算見込み 650,849 千円 (補正前額 357,340 千円)
11.2.2 (4)	林道災害復旧費 (奥能登豪雨)	▲1,880	▲1,500	▲2,800		2,420	決算見込み 3,120 千円 (補正前額 5,000 千円)
11.3.1 (7)	道路災害復旧費 (奥能登豪雨)	0	▲32,710	▲16,300		49,010	決算見込み 80,000 千円 (補正前額 80,000 千円) 財源調整
11.3.1 (8)	河川災害復旧費 (奥能登豪雨)	▲1,600,000	▲1,096,535	▲548,300		44,835	決算見込み 160,000 千円 (補正前額 1,760,000 千円)
11.3.1 (9)	砂防施設災害復旧費 (奥能登豪雨)	▲14,520	▲7,678	▲3,900	▲3,000	58	決算見込み 22,480 千円 (補正前額 37,000 千円)
計		▲1,124,278	▲845,978	▲495,300	▲1,230	218,230	

○令和 6 年度奥能登豪雨関係予算合計(一般会計) 21 億 4,824 万円

令和 6 年度能登町一般会計補正予算（第 4 号）	4 億 8,535 万円	令和 6 年 9 月 21 日専決
令和 6 年度能登町一般会計補正予算（第 8 号）	27 億 8,717 万円	令和 6 年 12 月 17 日議決
令和 6 年度能登町一般会計補正予算（第 10 号）	▲11 億 2,428 万円	令和 7 年 3 月補正分

(3) 通常補正分 主なもの（概ね 1000 万以上の増減） 3月補正額 ▲5,393 万 9 千円 (単位：千円)

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2.1.1 (5)	一般管理事務費	▲10,673				▲10,673	会計年度任用職員の決算見込みによる減
2.1.8 (2)	能登高等学校魅力化事業	▲7,544	▲1,560		1,000	▲6,984	まちなか鳳雛塾講師の決算見込みによる減
2.1.3 (2)	基金積立費	146,539			50,000	96,359	地域医療対策基金積立金 100,000 千円（補正後 100,000 千円） 創生総合戦略推進基金 50,000 千円（補正後 61,100 千円） ふるさと振興基金積立金 ▲3,461 千円（補正後 321,539 千円）
2.1.13 (2)	のと里山空港利用促進事業	▲13,793		▲5,000		▲8,793	のと空港利用者の見込みによる減
3.1.2 (1)	障害者自立支援給付事業	51,009	10,353			40,656	介護給付費 決算見込み 567,036 千円（補正前額 531,233 千円） 障害児給付費 決算見込み 28,582 千円（補正前額 28,467 千円） 償還金 15,091 千円
3.2.2 (1)	児童手当給付事業	▲7,385	▲3,940			▲3,445	決算見込みによる減
3.1.5 (1)	国民健康保険事業費	34,038	34,002			36	能登半島地震による一部負担金減免分 23,731 千円 能登半島地震による保険税減免分 8,409 千円
3.1.6 (2)	後期高齢者医療事業費	▲6,984	▲1,167			▲5,817	決算見込みによる減
3.2.1 (8)	私立認定こども園費	12,200	8,770			3,430	公定価格の変更（国家公務員のベースアップ等の差額） 12,200千円
3.2.3 (1)	公立認定こども園管理費	▲12,317			458	▲12,775	会計年度任用職員、光熱費の決算見込みによる減
4.1.2 (1)	予防接種事業	▲22,674			▲10,375	▲12,299	接種者数の見込み減
4.1.5 (1)	病院事業	▲110,889			3,943	▲114,832	病院事業会計の決算見込みによる減

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4.2.1 (2)	清掃総務費	▲120,270				▲120,270	奥能登クリーン組合負担金決算見込み
6.1.3 (4)	中山間地域等直接支払事業	▲19,166	▲14,697		42	▲4,511	決算見込みによる減
6.1.3 (5)	多面的機能支払事業	▲27,862	▲21,009		31	▲6,884	決算見込みによる減
6.2.2 (6)	荒廃地復旧事業	▲14,500				▲14,500	決算見込みによる減
7.1.2 (1)	商工業振興対策事業	▲9,647			▲2,000	▲7,647	決算見込みによる減
8.2.2 (1)	道路橋りょう維持管理費	▲22,930			▲42	▲22,888	決算見込みによる減
8.3.1 (5)	県営急傾斜地崩壊対策事業	▲18,045		▲17,900	▲500	355	事業費の確定見込みによる減
8.5.1 (1)	都市計画総務事務費	6,000	5,500			500	【新】都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の追加 医療、福祉施設、居住機能の移転の促進等、コンパクトなまちづくりを推進するとともに、近年頻発化・激甚化する自然災害に対応するため、立地適正化計画における「防災指針」を作成し防災機能の強化もあわせて図る。
8.5.3 (1)	下水道出資及び補助事業	310,512				310,512	汚水維持管理費 公共 決算見込み49,003千円（補正前額4,550千円） 特環 決算見込み188,100千円（補正前額51,683千円） 農排 決算見込み115,570千円（補正前額27,466千円） 漁排 決算見込み33,096千円（補正前額2,125千円） 浄化槽 決算見込み13,503千円（補正前額26,858千円）
10.2.3 (1)	小学校大規模改造事業	▲34,500		▲34,500			事業費の確定見込みによる減
12.1.1 (1)	公債費	▲10,820	▲62		16	▲10,774	年度内借入額及び利率確定による減

3 歳入補正予算の概要（一般会計）

（単位：千円）

区 分	補正額	補正後の額	主な内容	補正額	補正後の額
町 税	▲131,179	1,442,209	町民税 固定資産税 軽自動車税 町たばこ税 入湯税 都市計画税	▲88,810 ▲58,302 ▲176 18,000 2,000 ▲3,891	541,100 659,762 61,513 127,554 11,326 40,954
地方特例交付金	61,294	65,894	地方特例交付金（定額減税分）	61,294	65,894
地 方 交 付 税	1,486,049	10,455,240	特別交付税 （12月交付決定額 3,486,049 千円）	1,486,049	3,486,049
分担金及び負担金	53,275	124,201	有線テレビ工事分担金 農業施設復旧事業（農業共同利用施設）（輪島市より） ほか	▲11,410 64,209	8,355 68,339
使用料及び手数料	36,161	346,148	有線テレビ インターネット 多目的交流センター ほか	18,193 27,665 ▲2,343	81,736 117,555 35,464
国 庫 支 出 金	▲2,065,036	11,210,320	【新】災害等臨時特例補助金（震災による免除分） 【新】災害関連緊急大規模漂着立木等処理対策事業（過年度分） 【新】集約都市形成支援事業 【新】新しい地方経済・生活環境創生交付金 国民健康保険保険基盤安定 障害者自立支援給付費 子どものための教育・保育給付費 現年発生公共土木施設災害復旧費 災害等廃棄物処理事業 廃棄物処理施設復旧事業 地域住宅計画事業 既設公営住宅復旧事業 現年発生有線放送施設災害復旧費補助金 ほか	32,140 15,421 5,500 37,500 2,315 6,305 4,680 ▲4,458,916 2,548,650 ▲134,046 ▲12,474 ▲97,542 ▲12,558	32,140 15,421 5,500 37,500 15,672 287,404 71,190 1,563,013 7,180,347 14,574 22,259 2,458 102,616

区 分	補正額	補正後の額	主要内容	補正額	補正後の額
県 支 出 金	▲668,726	9,479,108	【新】畜産農場施設等復旧支援事業 応急仮設住宅生活家電給与費 被災者生活再建支援補助金 中山間地域等直接支払事業 多面的機能支払事業 農業機械再取得等支援交付金 農地等手づくり復旧支援事業 農業施設復旧事業（農業共同利用施設） 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 被災宅地等復旧支援事業費 現年発生農林水産施設災害復旧費 現年発生児童福祉施設災害復旧費 現年発生児童福祉施設等設備災害復旧費 農林業セーフティ調査（調査員調査の未実施） 衆議院議員総選挙	34 ▲6,200 ▲89,875 ▲14,401 ▲20,917 ▲33,713 ▲3,163 734,320 ▲68,938 ▲47,259 ▲880,921 ▲53,325 1,000 ▲3,172 ▲1,950	34 56,980 31,750 76,836 48,746 1,576,287 4,337 783,220 43,562 109,024 4,996,757 2,322 5,000 156 14,789
財 産 収 入	8,773	30,298	【新】有価証券売却収入（石川県労働者信用保証協会出捐金） 【新】出資返還金収入（まちづくり技術センター）	3,710 1,000	3,710 1,000
寄 附 金	295,218	1,317,975	【新】総務費寄附金（企業版ふるさと納税 能登高校魅力化事業へ） 【新】土木費寄附金（まちづくり技術センター） ふるさと納税（震災復興支援分） 〃（豪雨災害支援分） 企業版ふるさと納税（震災復興支援分） 〃（豪雨災害支援分） 教育費寄附金 民生費寄附金（児童福祉寄附金）	1,000 8,164 130,000 78,034 70,200 1,500 6,832 3,088	1,000 8,164 182,582 151,630 148,739 29,000 31,618 14,355
繰 入 金	▲944,365	1,138,923	財政調整基金 公共施設等総合管理基金 令和 6 年能登半島地震復興基金 防災対策基金	▲933,135 ▲20,100 14,700 ▲3,000	511,323 129,500 311,700 35,900

区 分	補正額	補正後の額	主な内容	補正額	補正後の額
諸 収 入	182,761	645,201	【新】土木費雑入（県営急傾斜地崩壊対策事業過年度精算分） 総務費雑入（能登半島地震復興支援交付金（災害見舞金）） 総務費雑入（奥能登広域圏事務組合過年度清算金） 衛生費雑入（新型コロナウイルスワクチン予防接種助成） 商工費雑入（仮施設整備支援事業助成金）	5,190 10,000 17,211 ▲10,375 160,000	5,190 31,000 32,508 20,750 320,000
町 債	▲584,100	12,429,300	【新】ブルーベリー振興対策事業 【新】災害関連県営緊急急傾斜地崩壊対策事業 【新】トイレカー整備事業 【新】歳入欠かん債 公立認定こども園設備整備事業 農業施設整備事業 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 県営急傾斜地崩壊対策事業 がけ崩れ対策事業 小学校大規模改造事業 現年発生農林水産施設災害復旧事業（能登半島地震） 現年発生農林水産施設災害復旧事業（奥能登豪雨） 現年発生厚生労働施設災害復旧事業（能登半島地震） 現年発生公共土木施設災害復旧事業（能登半島地震） 現年発生公共土木施設災害復旧事業（奥能登豪雨） 現年発生公営企業災害復旧事業（能登半島地震） 災害等廃棄物処理事業 救助用工作車購入事業	8,100 36,400 6,000 90,000 ▲11,900 ▲47,300 ▲11,200 ▲17,900 ▲21,000 ▲34,500 ▲15,800 81,700 ▲14,500 ▲1,135,800 ▲568,500 ▲957,900 2,548,600 ▲21,000	8,100 36,400 6,000 90,000 0 2,700 21,800 9,700 15,000 220,600 712,900 139,900 110,800 1,177,500 113,000 432,000 7,180,200 39,300
合 計	▲2,269,875	49,363,239			

4 繰越明許費（事業数 54、事業費 12,065,617 千円）

公共施設等総合管理計画等改定支援業務などについて、令和 7 年度に繰越して使用するため繰越明許費を設定

5 債務負担行為の補正

追加

（単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
道路災害復旧費（能登半島地震）	令和 6 年度から令和 7 年度まで	3,050,000
河川災害復旧費（奥能登豪雨）	令和 6 年度から令和 7 年度まで	1,600,000

〔上記の説明：国庫補助金が翌年度歳入となったことから 0 債務として契約を行うため追加〕

変更

（単位：千円）

事 項	補正前		補正後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
復旧・復興支援職員仮設住宅賃借料	令和 6 年度から令和 7 年度まで	949,080	令和 6 年度から令和 9 年度まで	1,161,168

〔上記の説明：当初、応援職員の応援期間は 2 年間として仮設住宅を賃貸することとしていたが、復旧・復興期間の延長が予想されるため再リース料分を追加して増額補正
また、現在の仮設住宅では応援職員が入居しきれないため、ほかの住宅の賃貸も必要となったため限度額の増額変更〕

6 地方債の補正（今回補正額▲584,100 千円）

追加

（単位：千円）

起 債 の 目 的	限 度 額
ブルーベリー振興対策事業	8,100
災害関連県営緊急傾斜地崩壊対策事業	36,400
トイレカー整備事業	6,000
歳入欠かん債	90,000
計	140,500

変更

公立認定こども園設備整備事業など（33 事業）について、事業費の補正に伴う限度額（▲724,600）の減額変更
（補正前：12,484,800 千円 補正後：11,760,200 千円）

令和6年度各特別会計 3月補正予算（総括）

○国民健康保険特別会計（補正第4号） 歳入歳出予算対比表

歳 入

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	337,557	▲ 26,711	310,846
2 分担金及び負担金	276	▲ 131	145
3 使用料及び手数料	100	0	100
4 県支出金	1,721,970	140,221	1,862,191
5 財産収入	1,262	▲ 579	683
6 繰入金	224,125	▲ 25,922	198,203
7 繰越金	568	0	568
8 諸収入	78	0	78
9 国庫支出金	176	0	176
歳 入 合 計	2,286,112	86,878	2,372,990

歳 出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	49,423	89,601	139,024
2 保険給付費	1,686,944	▲ 60	1,686,884
3 国民健康保険事業費納付金	474,615	0	474,615
4 保健事業費	19,798	▲ 2,952	16,846
5 諸支出金	54,332	289	54,621
6 予備費	1,000	0	1,000
歳 出 合 計	2,286,112	86,878	2,372,990

○後期高齢者医療特別会計（補正第3号） 歳入歳出予算対比表

歳 入

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	269,491	▲ 34,476	235,015
2 使用料及び手数料	16	0	16
3 繰入金	140,885	▲ 6,984	133,901
4 繰越金	37	0	37
5 諸収入	30,503	▲ 18,000	12,503
歳 入 合 計	440,932	▲ 59,460	381,472

歳 出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	13,330	0	13,330
2 後期高齢者医療広域連合納付金	396,099	▲ 41,460	354,639
3 諸支出金	30,503	▲ 18,000	12,503
4 予備費	1,000	0	1,000
歳 出 合 計	440,932	▲ 59,460	381,472

○介護保険特別会計（補正第4号） 歳入歳出予算対比表

歳 入

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	467,466	▲ 50,781	416,685
2 使用料及び手数料	40	▲ 4	36
3 国庫支出金	774,706	▲ 16,132	758,574
4 支払基金交付金	759,519	▲ 80,803	678,716
5 県支出金	426,667	▲ 15,041	411,626
6 財産収入	2,071	▲ 787	1,284
7 寄附金	1	0	1
8 繰入金	509,415	143,783	653,198
9 繰越金	172,100	0	172,100
10 諸収入	12,091	▲ 1,743	10,348
11 町債	1	0	1
歳 入 合 計	3,124,077	▲ 21,508	3,102,569

歳 出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	63,987	▲ 2,201	61,786
2 保険給付費	2,742,521	0	2,742,521
3 地域支援事業費	159,681	▲ 15,220	144,461
4 保健福祉事業	12,200	▲ 3,300	8,900
5 基金積立金	2,072	▲ 787	1,285
6 公債費	1	0	1
7 諸支出金	140,615	0	140,615
8 予備費	3,000	0	3,000
歳 出 合 計	3,124,077	▲ 21,508	3,102,569

令和6年度企業会計 3月補正予算（総括）

○水道事業会計（補正第4号） 歳入歳出予算対比表

歳 入			
款 項	補正前の額	補正額	計
収益の収入	1,524,845	▲ 471,005	1,053,840
1 事業収益	1,524,845	▲ 471,005	1,053,840
1 営業収益	519,106	▲ 120,947	398,159
2 営業外収益	1,005,738	▲ 350,058	655,680
3 特別利益	1	0	1
			0
資本の収入	667,723	▲ 40,559	627,164
1 資本の収入	667,723	▲ 40,559	627,164
1 企業債	158,200	12,400	170,600
2 出資金	67,207	0	67,207
3 補助金	394,315	▲ 52,959	341,356
4 工事負担金	48,001	0	48,001

○下水道事業会計（補正第4号） 歳入歳出予算対比表

歳 入			
款 項	補正前の額	補正額	計
収益の収入	1,810,605	▲ 226,923	1,583,682
1 事業収益	1,810,605	▲ 226,923	1,583,682
1 営業収益	159,211	▲ 46,991	112,220
2 営業外収益	1,651,394	▲ 179,932	1,471,462
資本の収入	2,537,299	▲ 613,133	1,924,166
1 資本の収入	2,537,299	▲ 613,133	1,924,166
1 企業債	543,300	▲ 104,900	438,400
2 他会計補助金	670,931	▲ 274,340	396,591
3 補助金	1,319,066	▲ 233,893	1,085,173
4 工事負担金	4,002	0	4,002

○病院事業会計（補正第2号） 歳入歳出予算対比表

歳 入			
款 項	補正前の額	補正額	計
収益の収入	2,322,457	▲ 104,003	2,218,454
1 病院事業収益	2,322,457	▲ 104,003	2,218,454
1 医業収益	1,456,082	5,500	1,461,582
2 診療所医業収益	1,477	0	1,477
3 医業外収益	863,897	▲ 109,639	754,258
4 診療所医業外収益	1,000	136	1,136
5 特別利益	1	0	1
資本の収入	473,849	▲ 2,069	471,780
1 資本の収入	473,849	▲ 2,069	471,780
1 負担金及び補助金	126,989	▲ 1,192	125,797
2 企業債	345,300	0	345,300
3 返還金	1,560	▲ 877	683

歳 出 (単位：千円)			
款 項	補正前の額	補正額	計
収益の支出	1,798,967	▲ 263,648	1,535,319
1 事業費用	1,798,967	▲ 263,648	1,535,319
1 営業費用	656,190	9,000	665,190
2 営業外費用	53,187	▲ 4,648	48,539
3 特別損失	1,089,090	▲ 268,000	821,090
4 予備費	500	0	500
資本の支出	893,895	45	893,940
1 資本の支出	893,895	45	893,940
1 建設改良費	600,986	45	601,031
2 企業債償還金	292,909	0	292,909
			0
			0

歳 出 (単位：千円)			
款 項	補正前の額	補正額	計
収益の支出	1,809,373	▲ 198,497	1,610,876
1 事業費用	1,809,373	▲ 198,497	1,610,876
1 営業費用	781,145	▲ 24,771	756,374
2 営業外費用	84,371	0	84,371
3 特別損失	943,857	▲ 173,726	770,131
資本の支出	2,797,184	▲ 634,257	2,162,927
1 資本の支出	2,797,184	▲ 634,257	2,162,927
1 建設改良費	2,090,558	▲ 634,257	1,456,301
2 企業債償還金	706,626	0	706,626

歳 出 (単位：千円)			
款 項	補正前の額	補正額	計
収益の支出	2,438,943	▲ 106,887	2,332,056
1 病院事業費用	2,438,943	▲ 106,887	2,332,056
1 医業費用	2,309,785	▲ 102,202	2,207,583
2 診療所医業費用	5,677	0	5,677
3 医業外費用	119,081	▲ 4,685	114,396
4 特別損失	4,400	0	4,400
資本の支出	533,073	▲ 510	532,563
1 資本の支出	533,073	▲ 510	532,563
1 企業債償還金	149,163	0	149,163
2 建設改良費	367,140	0	367,140
3 長期貸付金	16,769	▲ 510	16,259
4 返還金	1	0	1

令和7年第2回能登町議会3月定例会議 一般議案に係る概要説明資料

全員協議会 説明資料

1. 議案 34件（予算 14件、一般 20件） 一般議案

No	議 件 番 号	件 名	施行日	付託先	担当課
1	議案第27号	能登町組織条例の一部を改正する条例について	R7.4.1	総務産業建設 常任委員会	総務課
	一部改正	令和6年能登半島地震からの復興推進を図るため、新たに「復興住宅課」を設置。			
2	議案第28号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	R7.4.1	総務産業建設 常任委員会	総務課
	一部改正	育児・介護休業法等の一部改正に伴い、職員の仕事と育児・介護の両立に向けた勤務環境を整備。			
3	議案第29号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	R7.4.1	総務産業建設 常任委員会	総務課
	一部改正	地方公務員法の一部改正により、項ずれ等による一部改正条例の附則を改正。			
4	議案第30号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	R7.4.1	総務産業建設 常任委員会	総務課
	一部改正	育児・介護休業法の一部改正により、条ずれを改正。			
5	議案第31号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	公布の日	総務産業建設 常任委員会	総務課
	一部改正	令和7年度に執行経費の基準額(選挙長等の報酬)が改定される見込による改正。			
6	議案第32号	能登町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	R7.4.1	総務産業建設 常任委員会	総務課
	一部改正	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の一部改正により、項ずれを改正。			
7	議案第33号	能登町会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	R7.4.1	総務産業建設 常任委員会	総務課
	一部改正	令和6年人事院勧告による所要の給与改定及び外国語指導助手の報酬額の改正。			

No	議 件 番 号	件 名	施行日	付託先	担当課
8	議案第34号	能登広域勤労青少年ホーム条例の廃止について	R7.4.1	総務産業建設 常任委員会	ふるさと振興課
	廃止	設置の根拠法である「勤労青少年福祉法」が平成27年に改正され根拠条文が削除されたこと、近年の利用者数減等により設置目的は果たしたこと等の理由により青少年ホームとしての機能を廃止。			
9	議案第35号	能登町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	R7.4.1	教育厚生 常任委員会	健康福祉課
	一部改正	国民健康保険法施行令の一部改正により、賦課限度額と低所得者に対する軽減措置の金額を改正。			
10	議案第36号	能登町児童センター条例の一部を改正する条例について	R7.4.1	教育厚生 常任委員会	健康福祉課
	一部改正	適正な運営を図るため、児童センター運営委員会の設置及び利用料金の収受等について詳細を規定。			
11	議案第37号	能登町真協遺跡縄文館等施設条例の制定について	公布の日	教育厚生 常任委員会	教育委員会
	制定	能登町真協遺跡を活用した文化振興を図るため、周辺施設を含めた一体的な施設条例を整備。			
12	議案第38号	能登町立学校設置条例の一部を改正する条例について	R7.4.1	教育厚生 常任委員会	教育委員会
	一部改正	小木中学校の廃校(R7.3.31)及び、廃校後は能都中学校小木校舎として使用するための改正。			
13	議案第39号	請負契約の締結の変更について（高度無線環境整備推進工事(応急仮設住宅)）	—	総務産業建設 常任委員会	総務課
	変更	R6/4/5に契約を締結した応急仮設住宅へのFTTH整備（インターネット等）に係る請負契約について、詳細な設計が完了し国庫補助事業費の決定に伴う契約の変更。			
14	議案第40号	請負契約の締結の変更について（ケーブルテレビ関連設備及び高度無線環境整備(災害復旧)）	—	総務産業建設 常任委員会	総務課
	変更	R6/6/18に契約を締結したFTTH施設の災害復旧工事に係る請負契約について、詳細な設計が完了し国庫補助事業費の決定に伴う契約の変更。			
15	議案第41号	請負契約の締結の変更について（能登消防署災害復旧工事 建築）	—	総務産業建設 常任委員会	総務課
	変更	令和6年第5回10月会議に提出した議案第72号（議決第82号）の「請負契約の締結について」、設計時に不明箇所工事費の決定に伴う契約の変更。			

No	議 件 番 号	件 名	施行日	付託先	担当課
16	議案第42号	請負契約の締結について（町道1級藤ノ瀬宇加塚1号線道路災害復旧工事）	—	総務産業建設 常任委員会	企画財政課
	締結	道路災害復旧工事に係る請負契約の締結。			
17	議案第43号	請負契約の締結について（町道鶴川矢波1号線道路災害復旧工事）	—	総務産業建設 常任委員会	企画財政課
	締結	道路災害復旧工事に係る請負契約の締結。			
18	議案第44号	請負契約の締結について（町道恋路1号線道路災害復旧工事）	—	総務産業建設 常任委員会	企画財政課
	締結	道路災害復旧工事に係る請負契約の締結。			
19	議案第45号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	—	総務産業建設 常任委員会	企画財政課
	計画変更	瑞穂地区において、消防施設（山田分団消防ポンプ自動車更新事業）に辺地対策事業債を充当するため計画の変更を行う。			
20	議案第46号	能登町農業委員会委員の任命について	—	総務産業建設 常任委員会	農林水産課
	新任	欠員にかかる新任の農業委員会委員の任命について同意を求めるもの。			

令和7年度 当初予算資料（人件費に関する調書）

（単位：人、千円）

令和6年度当初

会計	予算計上 人数	給料合計	手当合計	共済費 公務災害	退職手当組 合負担金	人件費計
一般会計	217	786,987	440,180	251,719	145,575	1,624,461
特別職	3	23,880	9,559	6,315	5,970	45,724
国保会計	3	12,376	6,912	3,917	2,342	25,547
後期会計	1	3,134	1,604	948	596	6,282
介護会計	9	32,630	17,504	10,250	6,201	66,585
水道会計	9	33,120	24,573	10,533	6,293	74,519
下水会計	4	17,171	23,471	5,451	3,263	49,356
病院会計	111	394,801	353,483	137,980	72,462	958,726
合計	357	1,304,099	877,286	427,113	242,702	2,851,200

令和7年度当初

会計	予算計上 人数	給料合計	手当合計	共済費 公務災害	退職手当組 合負担金	人件費計
一般会計	211	797,796	437,824	249,885	148,034	1,633,539
特別職	3	23,880	9,699	6,433	5,970	45,982
国保会計	3	12,670	7,821	4,230	2,500	27,221
後期会計	1	3,375	1,754	994	642	6,765
介護会計	9	32,748	16,974	10,080	5,850	65,652
水道会計	9	32,991	23,949	10,929	6,269	74,138
下水会計	5	22,073	29,249	7,105	4,204	62,631
病院会計	101	383,188	344,434	133,502	69,607	930,731
合計	342	1,308,721	871,704	423,158	243,076	2,846,659

当初予算差額（令和7年度と令和6年度当初予算との増減）

会計	予算計上 人数	給料合計	手当合計	共済費 公務災害	退職手当組 合負担金	人件費計
一般会計	△ 6	10,809	△ 2,356	△ 1,834	2,459	9,078
特別職	0	0	140	118	0	258
国保会計	0	294	909	313	158	1,674
後期会計	0	241	150	46	46	483
介護会計	0	118	△ 530	△ 170	△ 351	△ 933
水道会計	0	△ 129	△ 624	396	△ 24	△ 381
下水会計	1	4,902	5,778	1,654	941	13,275
病院会計	△ 10	△ 11,613	△ 9,049	△ 4,478	△ 2,855	△ 27,995
合計	△ 15	4,622	△ 5,582	△ 3,955	374	△ 4,541

令和7年度 当初予算資料（会計年度任用職員人件費に関する調書）

（単位：人、千円）

令和6年度当初

会計	予算計上 人数	報酬合計	手当合計	共済費	人件費計
一般会計	161	248,471	83,661	59,931	392,063
国保会計	1	2,127	799	522	3,448
後期会計	0	0	0	0	0
介護会計	4	4,466	1,242	1,055	6,763
水道会計	0	0	0	0	0
下水会計	0	0	0	0	0
病院会計	55	137,162	41,592	26,369	205,123
合計	221	392,226	127,294	87,877	607,397

令和7年度当初

会計	予算計上 人数	報酬合計	手当合計	共済費	人件費計
一般会計	158	256,731	89,125	62,279	408,135
国保会計	1	2,385	915	633	3,933
後期会計	0	0	0	0	0
介護会計	3	6,342	2,432	1,542	10,316
水道会計	0	0	0	0	0
下水会計	0	0	0	0	0
病院会計	47	131,769	40,569	24,300	196,638
合計	209	397,227	133,041	88,754	619,022

当初予算差額（令和7年度と令和6年度当初予算との増減）

	予算計上 人数	報酬合計	手当合計	共済費	人件費計
一般会計	△ 3	8,260	5,464	2,348	16,072
国保会計	0	258	116	111	485
後期会計	0	0	0	0	0
介護会計	△ 1	1,876	1,190	487	3,553
水道会計	0	0	0	0	0
下水会計	0	0	0	0	0
病院会計	△ 8	△ 5,393	△ 1,023	△ 2,069	△ 8,485
合計	△ 12	5,001	5,747	877	11,625

① 定住住宅助成金（予算額93,661千円…補助金84,284千円、ひまわりカードポイント9,377千円）

- ・ 目的 町民やこれから本町に移住される方に、長く定住していただくため
- ・ 対象 18歳以上で本町の住民基本台帳に記載されている方、又は本町に5年以上定住の意思がある移住見込みの方
- ・ 金額 新築住宅…300万円、中古住宅…100万円（別途、入居に必要な修繕等に補助があります）
- ・ 要件 新築…居住部分の床面積が50㎡以上の住宅
中古住宅…「能登町ふるさと空き家情報」に登録された住宅であり、売主が2親等以内の親族ではないこと
- ・ 算出 対象費用×助成率（基本率＋加算率） ※助成金は9割を現金、1割をひまわりカードポイントで交付
- ・ 手続き 事前相談・申請が必要

② 移住促進引越支援事業（補助金250千円）

- ・ 目的 本町への移住定住の促進を図るため
- ・ 対象 県外から本町に転入し、40歳未満の世帯又は18歳以下の子を持つ世帯
- ・ 金額 5万円

③ 移住促進家賃支援事業（補助金2,880千円）

- ・ 目的 定住人口の増加を図るとともに地域の活性化に資するため
- ・ 対象 奥能登2市1町以外から本町へ転入した世帯
- ・ 金額 月額…家賃の2分の1（上限2万円）、3年間

全国から当町への支援者の輪を広げ、復興に携わる企業や人を増やし、
官民が連携して復興に向けた地域課題を解決するための環境づくりを行う。

○官民による組織体制を構築

興能信用金庫や県官民連携復興センター等と連携し、副業型地域活性化起業人制度により民間人材も加わった体制を整え、行政・金融・民間の知見をフル活用して復興に向けた地域課題の解決に取り組む

▼業務内容

- ① 地域や町内事業者のニーズや課題を整理し可視化する
- ② 情報共有会議の開催（情報を集約し共通言語をつくる）
- ③ 課題解決に向けた人材や投資を呼び込む

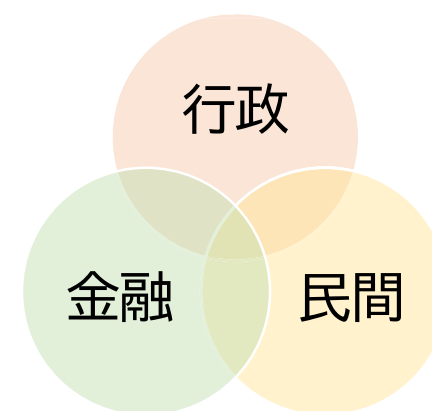


課題を明確にして、外部資源とのマッチングにより解決を図る

▼事業費 3,968 千円

旅費	468 千円	民間企業訪問打合せ等
委託料	3,500 千円	副業型地域活性化起業人（2 名分）

官民の知見をフル活用



副業型地域活性化企業人制度 （総務省）

地方自治体が取組む地域課題に対し、都市部の企業の社員の専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図る取組（R6から個人の副業方式も拡充）

4 款 1 項 6 目 復興推進費（能登半島地震）

墓石等復旧支援事業

事業費：148,000 千円

○事業趣旨

令和 6 年能登半島地震により多数の個人墓石等が被害を受けたことから、墓石等の補修、新規建立又は移設して建立を行った世帯の経済的負担軽減を図るとともに、墓石等の復旧等を促進することを目的とする。

○事業概要

区 分	内 容 説 明
交付対象世帯	令和 6 年 1 月 1 日時点において能登町に住民登録がされており、令和 6 年能登半島地震以降に能登町に建立する墓石等の補修、新規建立又は能登町内に墓石等を移設し建立を行った世帯。※（1 世帯につき申請は 1 回限り）
補 助 額	墓石等の補修、建立に要した費用の 2 分の 1 （1 世帯 最大 10 万円）
申 請 書 に 添 付 す 必 要 書 類	・ 墓石等の補修、建立に要した費用の領収証書の写し（同一世帯員のものでも可） ・ 建立している墓石の位置図及び墓石の完成写真 ・ 振込先の口座情報がわかる書類の写し（通帳のコピー） ・ 申請者の身分証明書の写し（マイナンバーカード等の写し）
申 請 期 間	令和 7 年 4 月 1 日（火）～ 令和 11 年 3 月 30 日（金）
補助対象 見込世帯数 及び事業費	補助対象見込世帯数 1,480 世帯分 × 100 千円 = 148,000 千円

令和7年度 当初予算 復興推進費【4.2.4.（1－1）】（能登半島地震）

※便宜上、１０月末までを解体完了計画であることから１０月末で表記している。															(単位：円)		
節		項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	合計	予算額
11節	役務費	家電リサイクル	1,772,250	1,772,250	1,772,250	1,772,250	1,772,250	1,772,250	1,778,625						12,412,125	12,412,125	12,413,000
			@2,550円/台×AVG3台/棟×1,475棟×1.10														
12節	委託料	災害廃棄物処理	①廃棄物処理（仕分・運搬）業務	745,500,642	745,500,642	745,500,642	745,500,642	745,500,642	745,500,642	745,500,648					5,218,504,500	6,949,608,493	13,850,087,000
			通常案件分	R7見込206,265t @23,000円/t 206,265t×23,000円×1.10													
		②廃棄物処理（仕分・運搬）業務	大型案件	166,683,142	166,683,142	166,683,142	166,683,142	166,683,142	166,683,142	166,683,142					1,166,781,993		
			見込43,566.74t @23,865.99円/t (43,566.74t+877.70t)×23,865.99円×1.10														
		③解体建物調査設計業務	80,617,428	80,617,428	80,617,428	80,617,428	80,617,428	80,617,428	80,617,431					564,322,000			
		@376,716.95円/棟×(1,475+23)棟															
		公費解体	公社（公費解体受付）	1,785,168												1,785,168	
			4/30受付完了予定														
			通常案件	668,470,000	668,470,000	668,470,000	668,470,000	668,470,000	668,470,000	668,470,000					4,679,290,000		
				1,475棟 @2,884,000円/棟×1,475棟													
			大型案件	317,057,502	317,057,502	317,057,502	317,057,502	317,057,502	317,057,502	317,057,502					2,219,402,514		
5件23棟 @96,495,761.47円/棟×23棟																	
18節	負担金	自費解体償還金	27,500,000.00	27,500,000.00	27,500,000.00	27,500,000.00	27,500,000.00							137,500,000	137,500,000	137,500,000	
			@2,500,000円/棟×10棟/月×5ヵ月×1.10														
合計			2,009,386,132	2,007,600,964	2,007,600,964	2,007,600,964	2,007,600,964	1,980,100,964	1,980,107,348	0	0	0	0	0	13,999,998,300	13,999,998,300	14,000,000,000

	2月29日	10月9日	1月9日
解体棟数の推移（棟）	2,759	3,185	3,935
石川県計画		環境省査定	石川県発表

	当初予算	9月補正	当初予算要求
予算上の推移（棟）	1,000	1,963	1,548

予算要求時 326=1,548-1,222棟

差が生じる棟数について補正で対応したい。

現在差分 424=（3,935-1,963）-1,548棟

- ① 当初予算 3,185-1,673=1,548棟（大型案件5件23棟を含む）
- ② 見込 3,935-1,963=1,972棟
- ③ 差分 424棟（流動数）
- ④ 当初予算要求（11月末実績値）
- ⑤ 1,548
- ⑥ 1,548=見込（3,185棟）-完了（1,673棟）=1,548棟（自費50棟+大型23棟+通常1,475棟）

14,000,000,000

令和7年度 当初予算 復興推進費【4.2.4.（1－1）】（奥能登豪雨）

※便宜上、10月末までを解体完了計画であることから10月末で表記している。
※あわせて便宜上、4月と7月に表記している。

(単位：円)

節		項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	合計	予算額	
あい う え き く さ し そ た ち	11節	役務費	家電リサイクル	16,830												16,830	16,830	17,000	
				@2,550円/台×AVG3台/棟×2棟×1.10															
	12節	委託料	災害廃棄物処理	①廃棄物処理（仕分・運搬）業務	17,014,400			17,014,400									34,028,800	39,132,800	45,233,000
				通常案件分	1棟（処分費11,550,000円（70円/kg×165t×1,000t） 運搬等車両3,774,000円（204,000円×18.5台） 調整費（143,636円）×1.10														
				③解体建物調査設計業務	2,552,000			2,552,000								5,104,000			
					@2,320,000円/棟×2棟×1.10														
				公費解体	通常案件	3,050,000			3,050,000								6,100,000		
						@3,050,000円/棟×2棟（税込み）													
	18節	負担金	自費解体償還金		2,750,000.00												2,750,000	2,750,000	2,750,000
					@2,500,000円/棟×1棟×1.10（案件に応じて補正対応）														
	合計				25,383,230	0	0	22,616,400	0	0	0	0	0	0	0	0	47,999,630	47,999,630	48,000,000

①	豪雨による見込 対象物件	12 件	13 棟	対象物件 当目地内	3件
②	令和6年度見込み	1 件	1 棟	(滝之坊地内) 柳田地内	1件
③	令和7年度予算	2 件	2 棟	北河内地内	4件
④	差分	9 件	10 棟	上長尾地内	3件
				滝之坊地内	1件

差分は、申請状況により補正対応としたい。

48,000,000

社宅整備支援事業（補助金48,000千円）

- ・ 目的 町内の企業に勤める労働者の雇用・定住の維持及び町内の企業の人材確保を図るため
- ・ 対象 町内に社宅、社員寮を新築する企業
- ・ 金額 アパート型… 1 戸あたり100万円、寮型… 1 室あたり60万円とし上限はいずれも1200万円
- ・ 要件
 - ①町内に事業所又は事務所を有する企業であり、4 戸（室）以上設けること
 - ②集合住宅が対象となり、戸建てではないこと
 - ③関係企業や下請け業者等ではなく自社の従業員を入居させることとし、社宅以外の運用は認められない
 - ④定期的な報告義務があり、違反した場合は補助金の返還となる
- ・ 手続き 事前相談・申請が必要

6款1項3目 農業振興費

農業経営収入保険加入促進事業

事業費：1,440千円

○趣旨

地震と豪雨で被災し農業収入が大幅に減少した農家が散見されている。そのような収入の減少に備える保険として「農業経営収入保険制度」が令和元年度から創設されており、加入者は収入減少額の最大約80%を保証金として受け取れるものである。農業経営のリスクヘッジとして非常に有効な制度であり、町でも同保険の加入を促進するために保険料の一部を助成し、町内農家の経営安定化を図る。

○交付対象者

青色申告をしている「町内に住所又は事業所を有する農業者又は農業法人」

○補助金の額

加入保険料の25%以内の額とし、上限額は認定農業者で100千円、その他農業者で60千円とする。

○対象見込み

町内の青色申告農業者60名

○令和7年度補助金の算定根拠

町内の青色申告農業者60名×24千円（既存加入者の平均加入保険料の25%）＝1,440千円

○申請等

石川県農業共済組が給付対象者の把握から申請、交付金の支払い等を行う。

6款1項4目 畜産業費

自給飼料種子購入支援事業

事業費：1,000千円

○趣旨

配合飼料の高止まりが続き、今後も飼料穀物の需給はひっ迫基調で推移することが見込まれることから、飼料種子購入費の一部を支援することにより、自給飼料生産の拡大を促進し、飼料費の低減による持続可能な経営の安定化を図る。

○交付対象者

毎年草地を更新管理して自給飼料を生産する町内畜産農家 6名

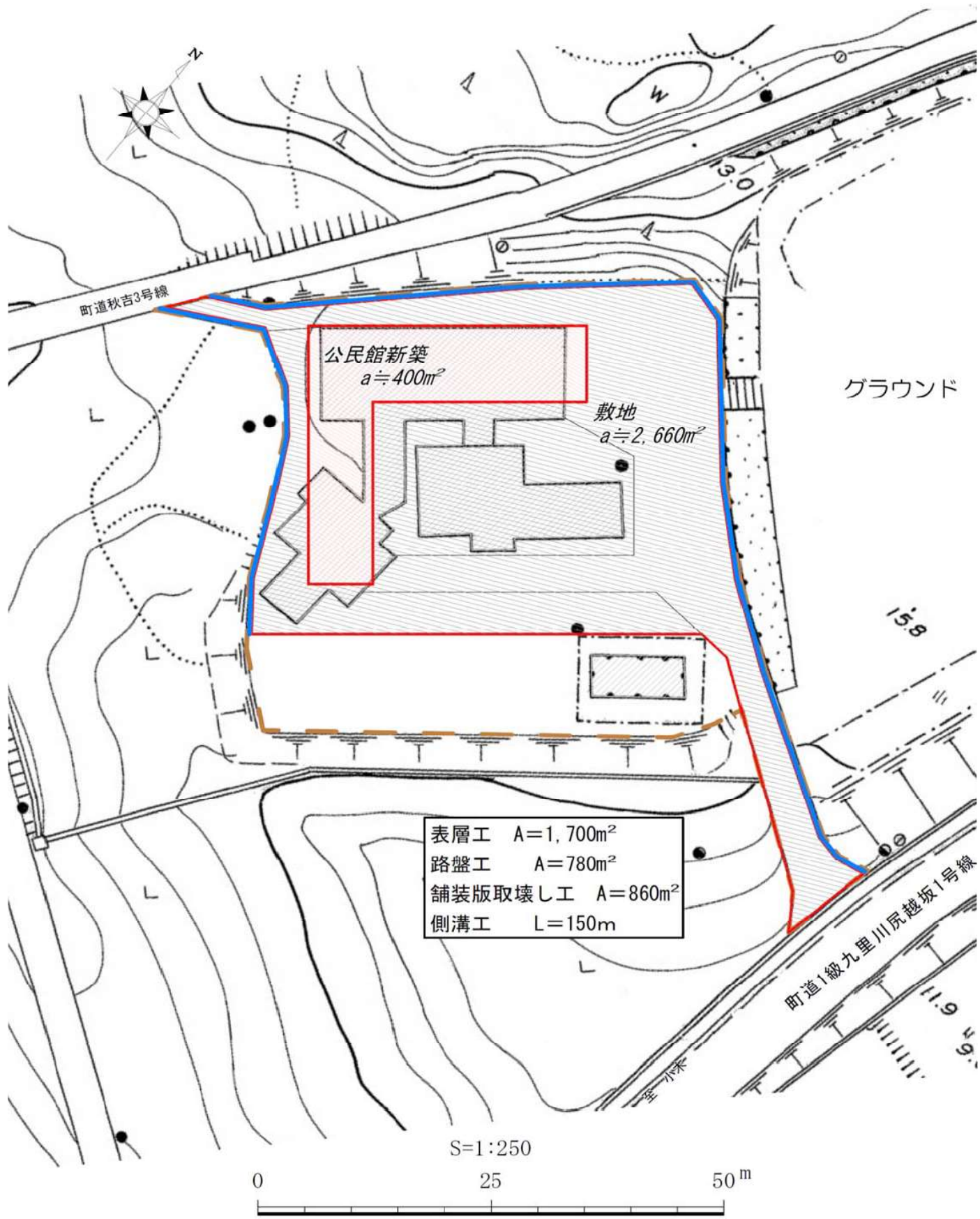
○補助金の額

種子購入費の20%以内の額とする。

○令和7年度補助金の算定根拠

対象畜産農家の年間種子購入見込額5,000千円×20%＝1,000千円

【新】公民館整備事業（秋吉公民館）



(単位：千円)

秋吉公民館建設費 210,000

木造平屋建建築費、外構整備費等
A=約400㎡

新築工事監理委託費 6,578

新築工事の工事監理委託料

その他備品購入費等 5,119

備品購入費、完了検査手数料等

解体工事費 45,000

既存建物解体費
(RC造A=352㎡、木造A=354㎡)

解体に係る委託費 957

工事監理

合計 267,654

秋吉公民館建設設計

木造平屋建	約400㎡	
大研修室	1	(可動間仕切り)
ホール	1	(図書)
調理実習室	1	(実習台2台)
和室研修室	1	
事務所	1	
トイレ	1	
倉庫等	3	(備蓄倉庫含む)
アマメハギ伝承		
玄関	1	(土間)
和室	2	(囲炉裏、展示)

学校給食費助成事業 10款5項3目(1-1)学校給食費

- 多子世帯への子育てに対する経済的負担を軽減し子育て支援を推進します。➡ 町立小中学校に在籍する児童生徒の2人目以降 給食費全額補助
- 物価高騰分を助成し保護者の経済的負担を軽減するため、約3割の補助は継続します。(1人目3割補助)

※2人目以降の考え方・・・町立小中学校に在籍する児童生徒のうち、年齢が上から2番目以降の児童生徒

令和6年度		令和7年度		全額補助の対象となる例（何人目の数え方）						
補助割合	能登町立小中学校に在籍する児童生徒の給食費1食あたり約3割を補助する。	能登町立小中学校に在籍する児童生徒の給食費1食あたり約3割を補助する。 ただし、小学1年生～中学3年生の児童生徒のうち、年齢が上から2番目以降の児童生徒は全額補助（保護者負担なし）とする。		参考例						
									3割補助	全額補助
3割補助	助成額と対象者数 小学生 90円 * 200食 * 414人 中学生100円 * 200食 * 235人	1人目助成額と対象者数 小学生 90円*200食*188人 中学生 100円*200食*197人	保護者負担額 40,000円/年 50,000円/年	例1	中学生 1人目	中学生 2人目	小学生 3人目	小学生 4人目	1人目	2～4人目
				例2	大学生	高校生	小学生 1人目	小学生 2人目	1人目	2人目
全額補助		2人目以降助成額と対象者数 小学生 290円*200食*191人 中学生 350円*200食* 24人	保護者負担額 なし なし	例3	30歳	大学生	中学生 1人目	中学生 2人目	1人目	2人目
				例4	高校生	中学生 1人目	小学生 2人目	小学生 3人目	1人目	2～3人目
予算要求額	12, 152千円	20, 082千円		例5	大学生	高校生	中学生 1人目	保育園	1人目	

※給食費 1食あたり 【小学生】290円(うち約3割 90円を補助) 【中学生】350円(うち約3割 100円を補助)

※年間給食食数 1人約200食

議案第13号説明資料

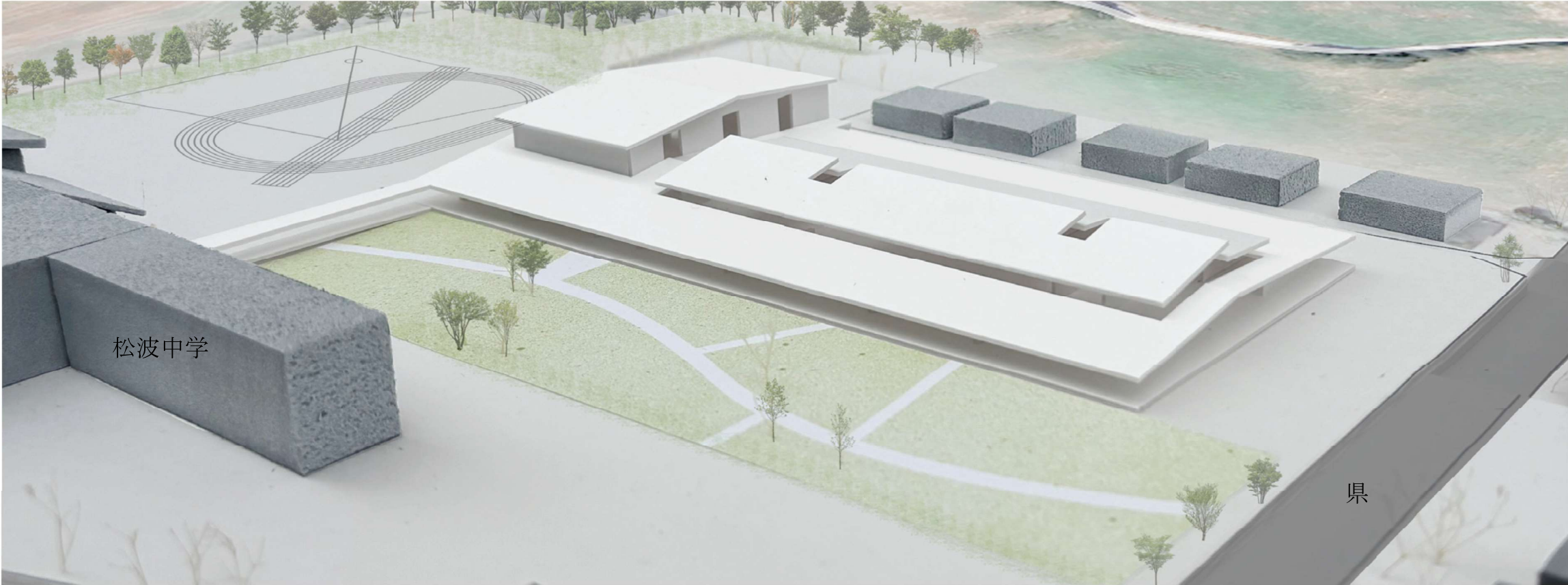
(単位：千円)

小学校建設費	1,500,000
校舎、体育館、外構整備等	
新築工事監理委託費	30,000
新築工事の工事監理委託料	
手数料	1,500
確認申請等手数料	
仮設校舎賃借料	531,960
仮設校舎、体育館リース料 (44,330千円×12ヶ月)	
解体工事費	179,300
旧松小校舎・体育館 A=4,298㎡の解体工事費	
解体に係る委託費	4,895
解体設計、アセスメント調査、工事監理	
旧松小敷地修繕費	7,260
新築工事中、旧松小グラウンドを安全に 使用するための修繕費	
合計	2,254,915

【新】松波小学校新築復旧事業

外観イメージ

全体鳥観図(南東方向)



側面(中学校側)



松波小学校新築基本設計

校舎側	約2,350㎡	体育館側	約1,150㎡
教室	7	アリーナ	1
音楽室	1	会議室	2
理科室	1	家庭科室	1
図工室	1	更衣室	2
図書室	1	器具庫	1
多目的室	1	トイレ	1
会議室	1	倉庫等	4
相談室	1	備蓄倉庫	1
職員室	1		
校長室	1		
保健室	1		
調理室	1		
ランチルーム	1		
トイレ	3		
倉庫等	4		
バス車庫	1		
合計		約3,500㎡	

令和6年度 3月補正予算資料（人件費に関する調書）

（単位：人、千円）

令和6年度 3月補正前

会計	予算計上 人数	給料合計	手当合計	共済費 公務災害	退職手当組 合負担金	人件費計
一般会計	213	797,887	511,286	245,519	147,175	1,701,867
特別職	3	23,880	9,699	6,315	5,970	45,864
国保会計	3	12,650	7,345	4,240	2,500	26,735
後期会計	1	3,378	1,772	953	631	6,734
介護会計	9	32,630	17,504	10,250	6,201	66,585
水道会計	9	33,899	26,351	10,533	6,441	77,224
下水会計	5	21,839	11,401	6,826	4,156	44,222
病院会計	111	394,801	353,483	137,980	72,462	958,726
合計	354	1,320,964	938,841	422,616	245,536	2,927,957

令和6年度 3月補正後

会計	予算計上 人数	給料合計	手当合計	共済費 公務災害	退職手当組 合負担金	人件費計
一般会計	213	785,987	489,771	239,319	147,175	1,662,252
特別職	3	23,880	9,699	6,315	5,970	45,864
国保会計	3	12,650	7,345	4,240	2,500	26,735
後期会計	1	3,378	1,772	953	631	6,734
介護会計	9	32,187	17,716	9,550	5,821	65,274
水道会計	9	33,899	26,351	10,533	6,441	77,224
下水会計	5	22,029	11,511	6,876	4,181	44,597
病院会計	104	389,074	335,775	131,853	70,793	927,495
合計	347	1,303,084	899,940	409,639	243,512	2,856,175

3月補正額（3月補正後と3月補正前予算との増減）

	予算計上 人数	給料合計	手当合計	共済費 公務災害	退職手当組 合負担金	人件費計
一般会計	0	△ 11,900	△ 21,515	△ 6,200	0	△ 39,615
特別職	0	0	0	0	0	0
国保会計	0	0	0	0	0	0
後期会計	0	0	0	0	0	0
介護会計	0	△ 443	212	△ 700	△ 380	△ 1,311
水道会計	0	0	0	0	0	0
下水会計	0	190	110	50	25	375
病院会計	△ 7	△ 5,727	△ 17,708	△ 6,127	△ 1,669	△ 31,231
合計	△ 7	△ 17,880	△ 38,901	△ 12,977	△ 2,024	△ 71,782

令和6年度 3月補正予算資料（会計年度任用職員人件費に関する調書）

（単位：人、千円）

令和6年度 3月補正前

会計	予算計上 人数	報酬合計	手当合計	共済費	費用弁償	人件費計
一般会計	162	259,170	85,626	62,893	8,638	416,327
国保会計	1	2,127	819	522	0	3,468
後期会計	0	0	0	0	0	0
介護会計	4	5,616	1,448	1,292	334	8,690
水道会計	0	0	0	0	0	0
下水会計	0	0	0	0	0	0
病院会計	55	137,162	41,592	26,369	2,682	207,805
合計	222	404,075	129,485	91,076	11,654	636,290

令和6年度 3月補正後

会計	予算計上 人数	報酬合計	手当合計	共済費	費用弁償	人件費計
一般会計	160	243,442	79,254	58,791	6,990	388,477
国保会計	1	2,127	819	522	0	3,468
後期会計	0	0	0	0	0	0
介護会計	3	5,152	1,448	1,198	121	7,919
水道会計	0	0	0	0	0	0
下水会計	0	0	0	0	0	0
病院会計	47	118,975	37,280	22,885	2,105	181,245
合計	211	369,696	118,801	83,396	9,216	581,109

3月補正額（3月補正後と3月補正前予算との増減）

	予算計上 人数	報酬合計	手当合計	共済費	費用弁償	人件費計
一般会計	△ 2	△ 15,728	△ 6,372	△ 4,102	△ 1,648	△ 27,850
国保会計	0	0	0	0	0	0
後期会計	0	0	0	0	0	0
介護会計	△ 1	△ 464	0	△ 94	△ 213	△ 771
水道会計	0	0	0	0	0	0
下水会計	0	0	0	0	0	0
病院会計	△ 8	△ 18,187	△ 4,312	△ 3,484	△ 577	△ 26,560
合計	△ 11	△ 34,379	△ 10,684	△ 7,680	△ 2,438	△ 55,181

議案第20号説明資料

令和6年度 3月補正予算 災害対策費【4.2.4.（1-1）】（能登半島地震）

（単位：円）

あ い う え			お か き く け こ た ち つ て と な に									ぬ ね の は											
			実績額								見込み額（赤字は想定額）				合計（見込み）	細々節の予算 （現予算）	細々節の合計 （事業費見込み）	差額	補正額				
節 項目			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月									
A	10節	需用費 消耗品等	0	0	229,202	111,237	98,714	44,748	68,879	67,534	46,136	41,588			708,038	500,000	708,038	△ 208,038	0				
B	11節	役務費 家電リサイクル廃棄	5,919,135	5,721,555	2,688,500	3,041,395	2,261,365	1,539,345	3,381,045	2,411,895	2,049,925	3,276,994	3,276,994	3,276,994	38,845,142	80,009,000	39,800,962	40,208,038	△ 40,000,000				
C			累計 9,706台の家電を廃棄 月AVG 1,078台 単価AVG 2,989.95円										月AVG 1,096台を見込む										
D		仮設トイレし尿汲取	254,210	125,620	133,320	18,590	17,380								549,120								
		不燃物処理費						406,700							406,700								
E	12節	委託料 災害廃棄物処理	廃棄物処理（仕分・運搬）業務	293,448,045	306,087,426	325,510,862	449,970,394	520,869,215	650,292,999	728,484,035	881,982,016	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	6,956,644,992	3,000,000,000	7,682,031,368	△ 4,682,031,368	4,682,098,000			
			12月1日藤波仮置場閉鎖（現在、新港運用中） 10月11月AVG 805,233,026円										直近AVG（10月11月）から藤波仮置場閉鎖分を除きAVGで算出										
F			解体建物調査設計業務	8,058,600	420,530,000	4月(その1) 5月(その2)、補正後(その3)を締結したい。物件調査等処理棟数を1,029棟(4.5月契約)から1,963棟に増棟分(934棟)を今回追加補正										271,447,000					700,035,600		
G			仮置場運営業務（公社）	3,392,730	2,601,093	1,979,093	1,357,092	1,526,729	1,357,092	1,470,183	1,583,274	終了（12月は1日分のため、11月分と合算請求）			15,267,286								
			仮置場運営業務（シルバー）	719,180	553,826	529,747	577,907	642,118	566,374	622,221	652,066	終了（12月は1日分のため、11月分と合算請求）			4,863,439								
I			不燃物運搬廃棄業務			139,353	1,199,893	1,092,716	133,177	終了					2,565,139								
J			仮設トイレし尿処理業務	2,290,379	364,533	終了																2,654,912	
K			津波堆積物処理												16,500,000	16,500,000							
																					16,500,000	16,500,000	0
L			13節	公費解体	建物解体業務	0	29,188,106	142,625,990	305,266,314	249,247,835	623,594,757	713,439,904	764,056,472	886,578,184	920,000,000	920,000,000					920,000,000	6,473,997,562	6,071,710,000
	1棟AVG 2,923,909円（967棟）支払完了棟数										1棟AVG 3,661,224円（996棟）支払見込棟数												
M	解体申請受付業務（公社）	2,261,820			1,884,850	1,507,880	1,620,971	1,564,426	1,319,395	1,602,123	1,338,244	1,432,486	1,432,486	1,432,486	1,432,486	18,829,653							
M			12月実績により算出																				
N	14節	工事請負費 補償工事				66,000									66,000		66,000	△ 66,000	0				
O	18節	負担金 自費解体償還金		6,293,100		3,253,227	9,790,000			11,411,059	7,280,239	9,796,422	20,360,801	20,000,000	88,184,848	54,100,000	88,184,848	△ 34,084,848	34,085,000				
P			実績 25棟 1棟AVG 1,912,962円 見込42棟										17棟見込										
Q		合計	316,344,099	773,350,109	475,343,947	766,483,020	787,110,498	1,279,254,587	1,449,068,390	1,663,502,560	1,597,386,970	1,634,547,490	1,645,070,281	1,932,656,480	14,320,118,431	9,222,819,000	14,320,118,431	△ 5,097,299,431	5,097,301,000				
															①	②	③	④					

①

②

③

④

R	見方①	赤字見込額は、支払実績や平均値（A V G）	R6年度事業費見込み額	14,320,118,431	①
S	見方②	各節において、現在予算額（ぬ）から事業費見込額（ね）を差し引き、差額（の）を求め、	R6年度現予算額	9,222,819,000	②
T		今回補正額（は）として減額及び追加	不足額	△ 5,097,299,431	③
U			3月補正額	5,097,301,000	④

L～M	公費解体	申請受付数	3,140 棟	支払完了棟数	967 棟	
		工事完了見込	1,963 棟	支払予定棟数	996 棟（見込）	
		工事完了	1,517 棟		1,963 棟	
		差引	446 棟			
		以上、工事棟数		以上、支払棟数		
O～P	自費解体（償還）	実績	25 棟	5月から1月までの交付AVG	1,912,962 円＝	47,824,047 ÷ 25棟（4月～1月実績合計＝47,824,047）
		見込	42 棟			
		差引	17 棟	受付申請書からのAVG	2,374,165 円＝	40,360,801 ÷ 17棟（40,360,801＝20,360,801＋20,000,000）



仮設店舗整備（仮設施設整備支援事業）

助成 10/10 中小機構

独立行政法人中小企業基盤整備機構

■事業概要（事業主体：町）

1. 助成要件 災害により事業場・周辺インフラが損壊し、本復旧に相当期間着手できない状況にある被災中小企業者（整備箇所当り2店舗以上の複数店舗）が対象
 2. 面積要件 1事業者1区画、被災前の面積又は100㎡のいずれか低い方
 3. 敷地要件 原則、公共用地
 4. 実施方式 リース方式 リース費用（設計費、手数料、施設工事費、撤去費用）
 5. 入居料 無 料
- ※入居者負担 事業用設備（事業用排水設備、給湯設備、厨房設備）、建物の造作（店舗用看板、外壁・内部の装飾等）
光熱水費、退去時における現状回復費用、その他関連費用

■整備概要

1. 整備場所：小木地内（町有地）
2. 設置期間：3年間
3. 入居予定：2～3事業者（調整中）
4. 建築構造：移動式木造建築物
機能的（断熱、気密、移動、耐震）、工期短縮
5. 施工実績（宇出津新港仮設店舗、能登高学生寮、仮設団地内の集会場）

6. 付属施設：敷地内舗装、案内看板、防犯灯・防犯カメラ

■事業費

【中小機構助成：10/10】
○予算額：160,000千円
（3年間分を一括払い）

【県復興基金】
○予算額： 10,000千円

整備イメージ

外観パース



設置状況



外観写真



内観写真

参考事例 志賀町 道の駅とぎ街道駐車場

能登町国民健康保険税条例改正 議案資料

○国民健康保険法施行令の一部改正により、下記のとおり賦課限度額と低所得者に対する軽減措置の金額を改正

・ 賦課限度額

	改正前	改正後
基礎課税額（医療分）	650,000	660,000
後期高齢者支援金等課税額（高齢者支援分）	240,000	260,000
介護納付金課税額（介護分）	170,000	170,000

・ 低所得者に対する軽減措置の金額

改正前
7割軽減基準額＝基礎控除額（43万円）＋10万円×（給与所得者等の数－1）
5割軽減基準額＝基礎控除額（43万円）＋29.5万円×（被保険者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1）
2割軽減基準額＝基礎控除額（43万円）＋54.5万円×（被保険者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1）

改正後
7割軽減基準額＝基礎控除額（43万円）＋10万円×（給与所得者等の数－1）
5割軽減基準額＝基礎控除額（43万円）＋30.5万円×（被保険者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1）
2割軽減基準額＝基礎控除額（43万円）＋56万円×（被保険者数）＋10万円×（給与所得者等の数－1）

	議案第 3 9 号	議案第 4 0 号
契約名	令和 5 年度能登町高度無線環境整備推進工事(応急仮設住宅)	令和 6 年度能登町ケーブルテレビ関連設備災害復旧事業及び令和 6 年度能登町高度無線環境整備推進工事（災害復旧）
契約の方法	随意契約	随意契約
変更前契約額	47,284,600 円	48,442,900 円
うち消費税等の額	4,298,600 円	4,403,900 円
変更後契約額	112,556,400 円	110,248,600 円
うち消費税等の額	10,232,400 円	10,022,600 円
契約の相手方	石川県金沢市彦三町一丁目 2 番 1 号 N E C ネットエスアイ株式会社北陸支店 支店長 松浦 秀也	石川県金沢市彦三町一丁目 2 番 1 号 N E C ネットエスアイ株式会社北陸支店 支店長 松浦 秀也
変更の理由	応急仮設住宅に防災行政告知端末を設置し、通信環境を整備する事業 令和 6 年 4 月 5 日に締結した契約について、詳細な設計が完了したほか、国庫補助事業の事業費が決定したことにより契約の変更をしたいため議決を求めるものです。	能登半島地震により被災した有線放送施設の伝送路設備等を復旧する事業 令和 6 年 6 月 18 日に締結した契約について、詳細な設計が完了したほか、国庫補助事業の事業費が決定したことにより契約の変更をしたいため議決を求めるものです。

議案第42号用資料

公表用

入札結果報告（指名競争入札）				(単位：円)
令和7年2月21日（金） 午前 9時35分 開札			予定価格	74,324,000
令和7年2月21日（金） 落札決定			最低制限価格	67,179,000
工 事 名	令和6年度 6災5569号 町道1級藤ノ瀬宇加塚1号線道路災害復旧工事		落札率	94.6%
工事場所	能登町字 藤ノ瀬～宇加塚 地内			
入札者氏名		入札金額	順位	備考
北川ヒューテック（株）		70,280,000	1	落札
丸建道路（株）		70,320,000	2	
沢田工業（株）		70,400,000	3	
（株）ソテック		70,430,000	4	
島屋建設（株）		70,500,000	5	
加州建設（株）		71,200,000	6	
能登舗道（株）		71,600,000	7	
吉田道路（株）		72,000,000	8	
林舗道（株）		72,000,000	8	

上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

議案第43号用資料

公表用

入札結果報告（指名競争入札）					(単位：円)		
令和7年2月21日（金） 午前 9時40分 開札				予定価格		68,777,000	
				最低制限価格		62,127,000	
工 事 名		令和6年度 6災5862号 町道鵜川矢波1号線道路災害復旧工事			落札率		93.9%
工事場所		能登町字 鵜川～矢波 地内					
入札者氏名			入札金額		順位	備考	
島屋建設（株）			64,570,000		1	落札	
丸建道路（株）			64,650,000		2		
（株）ソテック			64,850,000		3		
北川ヒューテック（株）			65,060,000		4		
能登舗道（株）			66,020,000		5		
沢田工業（株）			66,230,000		6		
加州建設（株）			66,370,000		7		
林舗道（株）			66,580,000		8		
吉田道路（株）			66,710,000		9		

上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

議案第44号用資料

公表用

入札結果報告（指名競争入札）				（単位：円）
令和7年2月21日（金） 午前 9時45分 開札			予定価格	63,778,000
令和7年2月21日（金） 落札決定			最低制限価格	57,576,000
工 事 名	令和6年度 6災9382号 町道恋路1号線道路災害復旧工事		落札率	94.8%
工事場所	能登町字 恋路 地内			
入札者氏名		入札金額	順位	備考
（株）ソテック		60,440,000	1	落札
北川ヒューテック（株）		60,520,000	2	
島屋建設（株）		60,550,000	3	
丸建道路（株）		60,600,000	4	
沢田工業（株）		60,600,000	4	
林舗道（株）		60,620,000	6	
加州建設（株）		60,650,000	7	
能登舗道（株）		60,800,000	8	
吉田道路（株）		61,000,000	9	

上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。